

新規上場申請のための四半期報告書

(第5期第3四半期)

自2020年9月1日

至2020年11月30日

ウイングアーク 1 s t 株式会社

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
要約四半期連結財務諸表注記	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 清田 瞭 殿
【提出日】	2021年2月18日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自2020年9月1日 至2020年11月30日）
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 藤本 泰輔

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	13,945,416 (4,362,946)	13,468,771 (4,692,045)	18,677,080
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	4,475,646	2,157,014	5,523,767
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	3,196,690 (832,188)	1,585,227 (388,785)	4,076,092
親会社の所有者に帰属する四半期（当 期）包括利益 (千円)	3,500,628	1,871,419	4,245,866
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	22,764,663	24,771,802	23,528,485
総資産額 (千円)	57,666,487	61,787,587	57,923,058
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	102.46 (26.67)	51.28 (12.66)	130.65
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.5	40.1	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,619,172	3,300,863	6,555,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,671	△353,083	△418,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,401,651	2,293,030	△4,593,624
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高 (千円)	4,459,220	10,214,501	4,962,584

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（コロナ禍）の防止のために2020年4月に発出された緊急事態宣言により大幅に悪化しておりましたが、同年5月の緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されました。その後、政府のGoToキャンペーン等の政策的な後押しもあり、コロナ禍による経済活動の停滞から急速な回復を見せ、7～9月期の実質GDP成長率は年率換算で20%を超える水準となっております。しかしながら、同年11月から再度感染拡大が進んでおり、当面は不透明な状況が続くと思われます。

当社グループが属する企業向けIT市場においても、設備投資計画見直しの影響を受け、今年度は成長が鈍化する見通しとなっております。一方、当該市場のうちクラウド市場につきましては、導入や運用の容易さ、高いユーザビリティ、安価な初期導入コスト等により、採用が進んでおりましたが、外出自粛対応としてリモートワークが拡大するに従い、Web会議システムやチャットサービス等の業務環境の整備に関するクラウドサービスが急速に拡大しております。今後は営業やマーケティング等既存業務でのクラウドサービスの導入も進むと考えられ、クラウド市場の拡大は加速すると想定されております。

このような環境に対応するため、当社グループは、2020年3月に全社員のリモートワーク環境の整備を完了し、合わせて、受注・出荷業務や経理業務を始め、営業やマーケティング活動もオンラインへ急速にシフトさせており、一部の業務を除き完全なリモートワーク体制へ移行しております。同年10月末には、本社オフィスの来客・イベントエリア以外の執務エリアを閉鎖し、大幅なオフィスの縮小を行いました。

2020年4月には、新たなサービスとして、異なるシステムやクラウドサービスを連携・接続し、業務を自動化できるクラウドサービス「DEJIREN（デジレン）」をリリースしました。コロナ禍の影響で企業のクラウドサービスの利用増加やリモートワークの標準化で働き方が多様化する中、「DEJIREN」で既存システムと新たなクラウドサービスを連携させ、業務の自動化による生産性向上を実現します。

2020年11月には、株式会社PKSHA Technology（PKSHA社）及び東芝デジタルソリューションズ株式会社（TDSL社）とそれぞれ資本・業務提携契約を締結いたしました。PKSHA社とは、「DEJIREN」やBIダッシュボード「MotionBoard」等、当社の様々なソリューションとPKSHA社のアルゴリズム技術の連携により、共同プロダクト／ソリューションの開発及び営業連携を目的としております。TDSL社とは、両社の人材や技術の交流を通じて、IoTやスマートファクトリー等製造業向けソリューションのさらなる強化を図るとともに、これまで培ってきた両社の業種ノウハウやデータ分析の知見・技術を用いて、プラットフォーム上のデータから新たな価値を生み出すデータサービスの開発を目的としております。両提携を通じて、新たなソリューション開発を進め、企業価値の向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は13,468百万円（前年同期比3.4%減）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、営業活動のオンライン化や全社員へのリモートワークの拡大により、海外渡航費や交通費、交際費などの費用の減少があったものの、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴い発生する違約金や使用権資産の早期償却費の計上、人員の採用による人件費の増加などで、前年同期比1,923百万円増加の11,264百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2,204百万円（前年同期比52.1%減）、税引前四半期利益は2,157百万円（前年同期比51.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,585百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

ソリューション別の売上収益につきましては、帳票・文書管理ソリューションは8,602百万円（前年同期比3.6%減）、データエンパワーメントソリューションは4,865百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（単位：百万円）

ソリューション区分		2020年2月期 第3四半期	2021年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	8,541	8,136	△405	△4.7%
	SPA	292	408	116	39.7%
	その他	88	58	△29	△33.7%
	小計	8,921	8,602	△319	△3.6%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,081	1,942	△138	△6.7%
	MotionBoard	1,891	2,047	155	8.2%
	その他	1,050	875	△174	△16.6%
	小計	5,023	4,865	△157	△3.1%
合計		13,945	13,468	△476	△3.4%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類の設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「SPA」が主な構成要素となっております。「SVF」は、ソフトウェア保守及びクラウドサービスは前年を上回ったものの、コロナ禍の影響により、上半期のソフトウェアライセンスの受注が落ち込み、売上収益は8,136百万円（前年同期比4.7%減）となりました。一方、「SPA」は、リモートワークに伴うペーパーレス需要等から、ソフトウェアライセンス及び保守、クラウドサービス全て好調に推移し、408百万円（前年同期比39.7%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は8,602百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。「Dr. Sum」は、ソフトウェア保守は堅調に推移したものの、コロナ禍の影響により、ソフトウェアライセンスの受注が前年同期比8割程度となり、売上収益は1,942百万円（前年同期比6.7%減）となりました。「MotionBoard」は、ソフトウェアライセンスは前年同期比9割程度となったものの、ソフトウェア保守及びクラウドサービスがともに好調に推移した結果、売上収益は2,047百万円（前年同期比8.2%増）となりました。「その他」につきましては、主にソフトウェアライセンス導入時に利用されるプロフェッショナルサービスがコロナ禍の影響により、前年同期比6割程度と大きく落ち込んだ結果、売上収益は875百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,865百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、61,787百万円（前期末比3,864百万円増）となりました。流動資産は12,630百万円（前期末比5,536百万円増）、非流動資産は49,157百万円（前期末比1,672百万円減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による現金及び現金同等物5,251百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴う使用権資産など有形固定資産1,297百万円の減少、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産756百万円の減少があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、37,014百万円（前期末比2,620百万円増）となりました。流動負債は16,330百万円（前期末比4,365百万円増）、非流動負債は20,684百万円（前期末比1,745百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による短期借入金4,500百万円の増加によるものです。非流動負債の減少の主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金977百万円の減少、本社オフィス縮小のため一部を解約することに伴うリース負債などその他の金融負債824百万円の減少によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本は、24,772百万円（前期末比1,243百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、自己株式取得に伴う650百万円の減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,585百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,214百万円（前期末比5,251百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,300百万円（前年同期は4,619百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,743百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,157百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上2,728百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、353百万円（前年同期は176百万円の使用）となりました。これは主に、サーバーのリプレースに伴うネットワーク機器の購入など、有形固定資産の取得による支出407百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,293百万円（前年同期は3,401百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出1,000百万円、自己株式の取得による支出650百万円があったものの、コロナ禍に起因する事業環境の不確実性に対応するための手元流動性の確保を目的とした、金融機関からの借入による収入4,500百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,690百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、東芝デジタルソリューションズ株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、2020年11月17日に資本業務提携契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項（後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年11月30日）	提出日現在発行数（株） （2021年2月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,198,000	31,198,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	31,198,000	31,198,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2020年9月1日～ 2020年11月30日	—	31,198,000	—	200	—	50

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,697,900	306,979	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	31,198,000	—	—
総株主の議決権	—	306,979	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

② 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウイングアーク1st株式会社	東京都港区六本木三丁目2番1号	500,000	—	500,000	1.60
計	—	500,000	—	500,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,962,584	10,214,501
営業債権及びその他の債権		1,677,516	1,693,996
未収法人所得税		—	155,903
その他の金融資産		20,114	17,997
その他の流動資産		433,379	547,877
流動資産合計		7,093,594	12,630,276
非流動資産			
有形固定資産	7	3,213,380	1,915,520
のれん	8	27,172,322	27,205,402
その他の無形資産	8	18,213,645	17,457,248
その他の金融資産		2,214,291	2,569,124
その他の非流動資産		15,824	10,015
非流動資産合計		50,829,464	49,157,311
資産合計		57,923,058	61,787,587
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	880,541	1,125,423
契約負債		5,498,799	6,034,500
短期借入金	10	—	4,500,000
一年内返済長期借入金		1,997,482	1,998,320
未払法人所得税		859,962	—
その他の金融負債		829,699	1,428,591
その他の流動負債		1,898,143	1,243,632
流動負債合計		11,964,628	16,330,468
非流動負債			
長期借入金		16,134,157	15,156,218
引当金		147,205	91,435
その他の金融負債		1,143,217	318,292
繰延税金負債		5,004,818	5,118,430
非流動負債合計		22,429,399	20,684,378
負債合計		34,394,027	37,014,846
資本			
資本金		200,000	200,000
資本剰余金		11,124,874	11,124,874
その他の資本の構成要素		310,514	618,603
自己株式	12	—	△650,000
利益剰余金		11,893,096	13,478,324
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,528,485	24,771,802
非支配持分		545	938
資本合計		23,529,030	24,772,740
負債及び資本合計		57,923,058	61,787,587

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	13	13,945,416	13,468,771
人件費		△3,178,034	△3,483,374
研究開発費		△1,632,122	△1,690,291
外注・業務委託料		△967,591	△1,081,003
支払手数料		△536,951	△571,479
その他の営業収益		3,716	5,904
その他の営業費用	14	△3,030,318	△4,444,178
営業利益		4,604,114	2,204,348
金融収益		16,286	72,669
金融費用		△144,754	△120,003
税引前四半期利益		4,475,646	2,157,014
法人所得税費用		△1,278,692	△571,393
四半期利益		3,196,954	1,585,621
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,196,690	1,585,227
非支配持分		264	393
四半期利益		3,196,954	1,585,621
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		102.46	51.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
売上収益		4,362,946	4,692,045
人件費		△1,057,050	△1,159,485
研究開発費		△552,241	△566,068
外注・業務委託料		△325,019	△389,675
支払手数料		△168,709	△193,039
その他の営業収益		687	193
その他の営業費用		△1,054,671	△1,856,977
営業利益		1,205,940	526,993
金融収益		624	4,195
金融費用		△60,939	△38,360
税引前四半期利益		1,145,625	492,828
法人所得税費用		△313,319	△103,889
四半期利益		832,306	388,938
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		832,188	388,785
非支配持分		117	153
四半期利益		832,306	388,938
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.67	12.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	3,196,954	1,585,621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	346,059	261,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	346,059	261,496
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,122	24,695
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△42,122	24,695
税引後その他の包括利益	303,937	286,191
四半期包括利益	3,500,892	1,871,812
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,500,628	1,871,419
非支配持分	264	393
四半期包括利益	3,500,892	1,871,812

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益		832,306	388,938
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		141,202	173,838
純損益に振り替えられることのない項目合計		141,202	173,838
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,166	△7,228
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		16,166	△7,228
税引後その他の包括利益		157,368	166,610
四半期包括利益		989,674	555,549
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		989,557	555,396
非支配持分		117	153
四半期包括利益		989,674	555,549

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2019年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 期首残高	200,000	11,124,874	△28,484	20,696	156,328
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△42,122	—	346,059
四半期包括利益合計	—	—	△42,122	—	346,059
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△38,988
株式報酬取引	—	—	—	12,605	—
所有者との取引額合計	—	—	—	12,605	△38,988
2019年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△70,606	33,302	463,399

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
2019年3月1日時点の残高	148,540	7,779,987	19,253,401	127	19,253,529
会計方針の変更による累積 的影響額	—	△1,971	△1,971	—	△1,971
会計方針の変更を反映した 期首残高	148,540	7,778,015	19,251,429	127	19,251,557
四半期利益	—	3,196,690	3,196,690	264	3,196,954
その他の包括利益	303,937	—	303,937	—	303,937
四半期包括利益合計	303,937	3,196,690	3,500,628	264	3,500,892
利益剰余金への振替	△38,988	38,988	—	—	—
株式報酬取引	12,605	—	12,605	—	12,605
所有者との取引額合計	△26,383	38,988	12,605	—	12,605
2019年11月30日時点の残高	426,094	11,013,694	22,764,663	391	22,765,055

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2020年3月1日時点の残高	200,000	11,124,874	△83,882	51,886	342,511	310,514
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	24,695	—	261,496	286,191
四半期包括利益合計	—	—	24,695	—	261,496	286,191
株式報酬取引	—	—	—	21,897	—	21,897
自己株式の取得	12	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	21,897	—	21,897
2020年11月30日時点の残高	200,000	11,124,874	△59,187	73,783	604,007	618,603

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	自己株式	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2020年3月1日時点の残高	—	11,893,096	23,528,485	545	23,529,030
四半期利益	—	1,585,227	1,585,227	393	1,585,621
その他の包括利益	—	—	286,191	—	286,191
四半期包括利益合計	—	1,585,227	1,871,419	393	1,871,812
株式報酬取引	—	—	21,897	—	21,897
自己株式の取得	12	△650,000	△650,000	—	△650,000
所有者との取引額合計	△650,000	—	△628,102	—	△628,102
2020年11月30日時点の残高	△650,000	13,478,324	24,771,802	938	24,772,740

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,475,646	2,157,014
減価償却費及び償却費	1,401,068	2,728,000
金融収益	△16,286	△77,426
金融費用	136,571	120,003
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△92,851	△16,479
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△42,827	244,881
契約負債の増減額 (△は減少)	466,195	535,701
その他	△179,866	△574,639
小計	6,147,650	5,117,056
利息及び配当金の受取額	16,286	14,031
利息の支払額	△98,885	△86,338
法人所得税の支払額	△1,445,879	△1,743,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,172	3,300,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,922	△407,716
無形資産の取得による支出	△31,107	△10,795
敷金及び保証金の差入による支出	△21,745	△6,728
投資の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却、償還による収入	73,860	60,957
その他	1,244	11,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,671	△353,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△560,861	△561,078
借入による収入	10 —	4,500,000
借入の返済による支出	△2,750,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△650,000
アレンジメント手数料の支払額	△88,000	—
その他	△2,790	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,401,651	2,293,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,599	11,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,250	5,251,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,970	4,962,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,459,220	10,214,501

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2020年11月30日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、帳票・文書管理ソリューション及びデータエンパワーメントソリューションに係るソフトウェア及びサービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年1月14日に代表取締役社長兼CEO田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、注記「5. 会計上の見積りの変更」に記載した事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び仮定につきましては、前連結会計年度に記載した内容から重要な変更はありません。

5. 会計上の見積りの変更

当第3四半期連結累計期間において、賃貸している本社オフィスの一部の解約を決定したため、解約後利用見込みのない有形固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。これにより、有形固定資産が1,311,280千円減少し、引当金が16,333千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,327,603千円及び税引前四半期利益が1,327,614千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間において、賃貸している本社オフィスの一部を解約したため建物賃貸借契約の見直しを行いました。そのため、リースの条件変更に伴うリース負債の再測定を行い、使用权資産の帳簿残高を修正しております。これにより、使用权資産が152,194千円、リース負債が164,647千円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が12,175千円、税引前四半期利益が12,453千円それぞれ減少しております。

6. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間において、サーバーの増設工事を行いました。これにより有形固定資産が301,535千円増加しております。また、賃貸している本社オフィスの一部の解約を決定したため、有形固定資産について耐用年数の見直しを行い、有形固定資産が1,327,149千円減少しております。

8. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2019年3月1日 残高	27,221,576	19,197,128
取得	—	15,752
償却費	—	△786,676
為替換算差額	△34,610	△35
2019年11月30日 残高	27,186,965	18,426,168

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2020年3月1日 残高	27,172,322	18,213,645
取得	—	8,269
償却費	—	△764,659
為替換算差額	33,080	△6
2020年11月30日 残高	27,205,402	17,457,248

9. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
買掛金	220,038	174,417
未払金	660,503	951,006
合計	880,541	1,125,423

10. 借入金

当社は、手元資金の流動性確保の観点から、2020年5月29日付で、株式会社三菱UFJ銀行から20億円を新規に借入れております。また、同日において、2019年9月25日付で締結したコミットメントライン契約の借入枠25億円の全額を実行しており、合計45億円の資金調達を行いました。

新規に借入れた20億円の借入金の主な契約内容は以下のとおりであります。

(1) 借入金額

2,000,000千円（金利：1ヶ月TIBOR+0.35%）

(2) 返済期限

2021年5月31日

(3) 返済方法

期限一括返済

11. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、会社法第156条及び同法第160条第1項に基づき、以下の内容で自己株式を取得することを決定し、同年6月29日付で普通株式500,000株を650,000,000円で取得しております。

- (1) 取得した株式の種類及び数 普通株式500,000株
 (2) 株式の取得価額の総額 650,000,000円
 (3) 株式を取得することができる期間 2020年5月29日～2021年5月28日

13. 売上収益

売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	8,541,485	8,136,124
SPA	292,096	408,136
その他	88,205	58,522
小計	8,921,788	8,602,783
データエンパワーメントソリューション		
Dr. Sum	2,081,387	1,942,782
MotionBoard	1,891,632	2,047,453
その他	1,050,609	875,751
小計	5,023,628	4,865,987
合計	13,945,416	13,468,771

契約区分別	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
ライセンス/サービス	6,204,774	5,136,954
リカーリング	7,740,641	8,331,817
合計	13,945,416	13,468,771

14. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費及び償却費	1,401,068	2,728,000
マーケティング費用	377,543	388,840
違約金損失(注1)	—	400,734
その他(注2)	1,251,706	926,603
合計	3,030,318	4,444,178

(注1) 賃貸している本社オフィスの一部を契約期限前に解約することに伴い発生した違約金であります。

(注2) 「その他」は、個々に重要でない項目で構成されております。

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,196,690	1,585,227
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	31,198,000	30,916,182
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.46	51.28

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	832,188	388,785
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	31,198,000	30,698,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.67	12.66

16. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
〈金融資産〉 償却原価で測定する金融商品 その他の金融資産 敷金及び保証金	815,755	820,911	811,281	801,141

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度（2020年2月29日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	-	-	98,413	98,413
株式	1,292,160	-	3,506	1,295,666
合計	1,292,160	-	101,919	1,394,079

当第3四半期連結会計期間（2020年11月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 出資金 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産 株式	-	-	85,058	85,058
株式	1,663,200	-	7,574	1,670,774
合計	1,663,200	-	92,633	1,755,833

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
期首残高	146,105	101,919
利得及び損失合計		
純損益(注1)	△18,525	△7,206
その他の包括利益(注2)	2,712	4,068
取得	50,000	
売却	△73,860	—
その他	—	△6,148
四半期末残高	106,432	92,633

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ△18,525千円及び△7,206千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

17. 株式報酬

2020年5月28日、当社は1株当たりオプション1,400円の行使価格で150,000株の普通株式を購入するストックオプションを以下のように交付しました。重要な条件は、以前の交付分と実質的に同様です。

	決議年月日	新株予約権に基づく 株式数	新株予約権行使期間	行使価格	保有者数
第8回新株予約権	2020年5月28日	150,000株	自 2022年5月29日 至 2030年5月28日	1,400円	3人

18. 後発事象

当社は、2020年11月17日付で以下の内容にて東芝デジタルソリューションズ株式会社と資本業務提携契約を締結しており、同年12月25日付でクロージングされております。

これにより、CJP WA Holdings, L.P. の持分割合は、現在の54.84%から39.84%になります。

目的：双方の経営リソースを拠出し、共同でソリューションビジネス、データビジネス等双方の事業 拡大の実現に向け連携及び協業することを本契約の目的とする。

持分割合：当社発行済株式の15% 4,604,700株（すべてCJP WA Holdings, L.P. から取得）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月16日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅 敦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

腰原 茂弘 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上